

## 《ASEAN》

### 1. 中国、ASEANとの経済・金融連携5カ年計画発表＝東南アジアで人民元使用促進

中国政府は11日、南部の広西チワン族自治区と東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済・金融面での連携強化を目指す5カ年計画(2019～23年)を発表した。人民元の国際的な使用を促進する中国の取り組みの一環でもある。中国人民銀行(中央銀行)の発表によると、国務院(中央政府)は、ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区を、中国とASEANをつなぐ金融ゲートウエーに発展させることで合意した。計画の主要目標として、中国はASEAN諸国での人民元の使用を促進する。国境をまたぐ貿易の決済、通貨取引、人民元建ての投資や資金調達を容易にする。より具体的には、中国はASEANとのコモディティー(商品)貿易での人民元の使用を奨励し、東南アジアにおける事業への人民元建て融資を支援、オフショア人民元市場の構築を目指し、国境を超えた金融投資を促す。計画は、人民銀、外国為替当局、証券当局、財政省など13の中国政府機関が合同で発表した。

## 《ベトナム》

### 1. 労働力不足、深刻化も＝外国投資拡大と中国からの工場移転で

ベトナムは、外国直接投資(FDI)の拡大が続いていることに加え、中国に工場を構える外国企業にベトナムへ移転する動きがあることから、熟練労働者を中心に労働力不足が深刻化する可能性がある。人材サービス会社のナビゴス・グループが「2018年第4四半期中堅および高度人材の雇用需要に関するレポート」で報告した。同レポートでは、中国からの投資移転の波とともに、ハイフォン市とバクニン省では外資企業の事業拡大によって、管理職を中心に中堅人材への需要が増大していると報告。ベトナム統計総局によるベトナム人労働者に関する最新調査でも、一般労働者が労働力全体の77%を占め、大卒者はわずか10%だったことが示された。ナビゴス・グループ傘下の人材紹介サービス会社ナビゴスサーチのグエン・フオン・マイ社長は、多くの企業の採用担当者が熟練労働者の雇用で困難に直面していると語った。理由の一つは、昨年後半から中国からの移転を計画し始めた企業が相次いでいることだ。10月には、米アップルのワイヤレスイヤホン「AirPods」を製造している中国企業のGoerTek(歌爾声学)が、製造・組み立ての一部をベトナムに移管する計画を各サプライヤーに通達した。アップル部品を製造する別のメーカーも、ベトナムやタイ、フィリピンなどの東南アジアや台湾への生産施設移転計画を明かしている。

### 2. ベトナム海運業界、労働力不足に直面

ベトナム海事大学では、同国の海事分野で労働力が不足していることに懸念の声が上がっている。政府は海運業の発展が主要な課題としているが、同大学海洋学部への入学者数は年々減少しており、2009年には400人いたのが、18年には41人にまで激減。将来的には、ゼロになる可能性がある、と危機感を募らせた。ベトナム海事大の担当者は、「船員の仕事は危険を伴ってきつく、長期間家族と離れて暮らさなければならないうえ、初任給が諸外国に比べて低いことから、若者の関心が薄い」と分析している。船員の月給をみると、ベトナムは1000万ドン(430ドル)だが、中国は1400万～1500万ドン、日本と韓国は3000万～4000万ドンと差がある。さらに、ベトナムでは高校卒業後に工場で働く機会が多いうえ、企業が大学と連携して従業員教育を行うなど手厚く支援

している。こうした状況を受け、海運のアライアンスJSCの幹部は、「近い将来、深刻な労働力不足に直面すると認識している。ベトナム海事大学と積極的に連携し、学生に資金援助している」と語った。一方、海運会社ビナシップの幹部は、積極的に支援しなければならないことは理解しているが、学生がどの程度海運業界に関心があるのか明確にしてもらいたい、とくぎを刺した。さらに、ベトナム海事大の履修課程の70%が経済部門に集中しており、海運業界に特化した大学としての役割を見直さなければならないとも指摘した。

### 3. 東レ、ベトナム北部に繊維工場を検討＝TPPにらみ200億円規模を投資－現地報道

東レが同国北部ナムディン省に繊維工場の建設を検討している。詳細は明らかではないが、200億円規模の投資を見込み、先端技術の導入を想定しているという。同社幹部がこのほどチャン・トゥアン・アイン商工相を訪ねて意見交換したと伝えている。日越両国を含む11カ国が署名した環太平洋連携協定(TPP)の新協定の発効をにらんで繊維素材をベトナムで生産することで、同国の繊維・衣料品産業の発展に寄与するとの見方を示した。

### 4. 非公式コスト、企業を倒産させる可能性も＝フック首相

ベトナムのグエン・スアン・フック首相は、財務省がこのほど開催した会議で、賄賂などの非公式コストが企業を苦しめていると指摘し、倒産に追い込む可能性すらあると警鐘を鳴らした。同首相は、仮に企業がコンテナ1基につき100万ドン(約5000円)の「非公式手数料」を支払わなければならないとすると、年間で膨大な金額となり、企業の成長を阻害する原因の一つになると強調した。ベトナム商工会議所(VCCI)が実施した調査によると、税関手続きを「潤滑に行うため」の非公式手数料を支払っている企業の割合は2016年の56.4%から17年は5%に減少したものの、依然として高い水準にあった。首相は財務省に対し、税政策の不備を見直し、企業や市民の負担を軽減するよう求め、中小企業の発展を支援するためのシンプルな財務・会計政策を19年中に策定する必要があると述べた。また、ビジネス環境の改善と国家競争力の向上に向けた政府の継続的な取り組みを後押しするため、行政手続きに関連した諸問題の解決策も命じた。

### 5. 中国企業、ベトナムの農水産物輸出企業の買収に関心＝米中貿易摩擦が影響

中国企業はベトナムの農水産物輸出会社の買収に関心を高めている。ホーチミン市経済管理研究所のチャン・クアン・タン所長は、中国企業によるベトナム企業との協力や買収が増えているのは、米中貿易摩擦が中国の対米輸出に大きく影響しているためだと指摘している。カシューナッツ輸出会社ザーハオのチャン・バン・ソン社長は、「中国企業は、資金不足や赤字に直面しているベトナムの中小企業を『ハンティング』している」と語った。ソン氏が米国に出張した際、三つの中国企業が接触してきて出資を申し出たという。その1カ月後、この3社はベトナムを訪れ、海外市場を拡大するために持続可能な協力を約束し、多額の出資を提案。その代わりにザーバオ社の運営権を要望してきた。ソン氏は、同業他社に意見を聞き、この提案を断ったという。ある金融専門家は、中国の投資家はベトナムでの事業投資だけでなく、ベトナム企業への出資にも関心を持っていると指摘し、中国企業がベトナムで積極的に資本投入したい考えの表れだと述べた。

### 6. サムスンに事業拡大の実行を要請＝フック首相

ベトナムのグエン・スアン・フック首相は11日、韓国系サムスン電子ベトナムのシム・ウォンファン社長とハノイで会談し、同社が約束したベトナム事業の拡大を実行するよう要請した。フック首相は、同社のベトナムにおけるこれまでの業績や雇用創出における成果を称賛し、ベトナム政府はサムスンの事業を重視しており、同社がベトナム

ムで効果的に事業活動を行えるよう最適な条件を提供していると強調した。これに対し、シム・ウォンファン社長は、1億人近い人口を抱えるベトナムの高度経済成長を強く意識していると述べ、「サムスンは常にベトナムをグローバル戦略における重要な投資先と見なしており、長期的な事業拡大に力を尽くす」と約束。研究開発センター事業など、ベトナムでの投資活動を推進しており、技術移転にも力を入れていると語った。また、会談に同席した同社の新社長となるチェ・ジュホ氏は、ベトナムの発展のためにいかなる努力も惜しまないと約束した。フック首相は、新社長の任期中もベトナム事業が成功すると信じていると述べ、2019年にベトナムを世界市場における同社の重要なハブとして形成するよう期待した。

## 7. メコンデルタ、地盤沈下や地滑りで年間300ヘクタール消失

ベトナムの南部地方は地盤沈下や地滑りによって毎年約300ヘクタールの土地が消失している。特に、メコンデルタ地域で地盤沈下が予想を上回るペースで進んでいる。農業・地方開発省のホアン・バン・タン副大臣によると、メコンデルタでは266キロにわたり49カ所で地滑りが確認されている。1年間に陸地が約80メートル侵食された地点もある。侵食の影響を最も受けているのはキエンザン省とカマウ省の一部で、2000年以降は侵食が河川の沖積(土砂などの堆積)を上回っており、その差は年々拡大している。タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの4カ国が加盟する水資源に関する国際機関「メコン川委員会」によると、メコンデルタの沖積量は2020年までに67%減少するのではないかと予想されている。そのおもな原因は、メコン川上流の国々が水力発電所やダムを数多く建設しているため、中国が建設した二つのダムだけでも貯水量は220億立方メートルに上り、河川に運ばれる土砂の大半が貯水池に留まってメコンデルタまで到達しなくなっている。

同委では、40年までに、ベトナムまで到達する土砂の堆積量は3%に減少する可能性があるとも予想している。過去には、ノルウェーの研究機関が13年7月、「メコンデルタは軟弱な地盤と地下水の過剰採取によって年間19～28ミリ沈下している」と報告した。海面上昇と合わせると、メコンデルタ地域の沈下は予想より早まる可能性がある。また、グエン・スアン・クオン農業・地方開発相によると、同省は16年に「メコンデルタは2100年までに面積の約35%が水没する」との予測を発表した。しかし、現在のような年1.5～2センチの沈下ペースと海面上昇を合わせて考えると、それよりずっと早まるかもしれない。

## 8. 19年テト賞与、平均631万ドン＝前年比11.4%増

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省が国内63省・市のうち58省・市から集めた最新統計によると、2019年テト(旧正月)賞与の1人当たり平均支給額は前年比11.4%増の631万ドン(約3万1550円)であることが明らかになった。現時点での最高額は、ホーチミン市の金融機関での11億7000万ドンとなっている。テト賞与額を企業セクターに見ると、国が過半数株式を保有する企業が682万5000ドン(前年比9.8%増)で最も高く、次が民間企業の644万5000ドン(26.6%増)。以下、外国直接投資(FDI)企業が623万6000ドン、国有100%の有限会社が578万9000ドンと続く。どちらも昨年より増えている。ベトナムでは、テト賞与は従業員にとって大きなモチベーションとなっており、仕事を決める重要な要素の一つでもある。最近の調査によれば、テト賞与が期待通りの額でなければその仕事を辞めると回答した人が4分の1以上を占めたという。

## 9. ノルウェー政府系ファンド、中国アパレル企業への出資中止＝人権侵害理由に

世界最大の政府系ファンド(SWF)、ノルウェーの政府年金基金グローバル(運用資産9830億ドル)は、人権侵害を理由に、中国の繊維・アパレルメーカー徳永佳集団を投資先から外した。基金の資金を運用するノルウェー

ー中央銀行が17日明らかにした。徳永佳は、ベトナム工場での労働条件が批判されている香港の同業・偉佳針織(メガウェル・インダストリアル)の主要株主。ノルウェー中銀に勧告を行う倫理委員会は、この工場での女性労働者への差別、健康や安全面のリスク、労働組合を結成する権利の制限を懸念材料として挙げた。入手可能な最新データによれば、2017年末時点で同SWFは徳永佳の株式1.01%(770万ドル相当)を保有していた。

## 10. 汚職の罰金108兆ドン=共産党、650人を処分—18年

ベトナム共産党の汚職防止中央指導委員会は21日、2018年の活動状況をまとめた。それによると、1年間に懲戒処分を受けた者は650人を超え、罰金は総額108兆ドン(約5400億円)に達した。没収ないし回収された土地は1000ヘクタールに上る。党は19年は、汚職が疑われる21案件の調査を完了させる方針だ。

## 《カンボジア》

### 1. 中国が40億元無償支援 首脳会談、貿易額も倍増へ

カンボジアのフン・セン首相は21日夕、訪問先の中国・北京で同国の習近平国家主席と会談し、中国がカンボジアに向こう3年で40億人民元(約640億円)を無償支援することで合意した。二国間貿易額も2023年までに現在の2倍近くとなる100億米ドル(約1兆1,000億円)に増やすことで一致。両国関係のさらなる強化を図る一方、投資や貿易で既に最大相手国である中国への依存が一段と加速しそうだ。

### 2. 首相が中国で投資呼び掛け、行政効率化を強調

カンボジアのフン・セン首相は22日、訪問中の中国・北京で投資フォーラムに出席し、中国企業に投資を呼び掛けた。「二重行政」と長年指摘されてきた商業省傘下のカンボジア輸出入検査・不正防止総局(カムコントロール)の機能縮小などを例に、カンボジアに投資する意義を力説した。フン・セン首相は、カンボジアに投資する理由は5点あると指摘。具体的には(1)政情安定と安定的な経済成長(2)東南アジア域内の中心に位置する地の利と「域内の工場」になる可能性(3)人口全体の72%が35歳以下(4)金融や通信などを含む外資100%開放(5)投資保護と良好なインセンティブ(奨励策)——を挙げた。フン・セン首相はさらに、「カンボジアは改革と競争力強化、経済的自立に注力している」と強調した。1月中旬には、国境での政府機関の配置について、税関と移民警察以外の不必要な機関は排除する命令を出した。目的は異なるものの、税関と似たような業務で手間や料金が二重に発生しているカムコントロールについては、国境などでの検査廃止に向けて動いている。

### 3. 中国企業に開発権、庁舎建設が条件

カンボジア政府は、中国企業チェン・チン・タイに対し、首都プノンペンのポーセンチェイ区の国有地11.18ヘクタールを開発する権利を与えた。北部ルセイケオ区に公共事業・運輸省の庁舎を含むビル4棟と倉庫5棟を建設することなどが条件。チェン・チン・タイは、ルセイケオ区の土地3.96ヘクタールに、庁舎やホール、図書館を内装まで含めて整備し、倉庫も建設する。既存のビル6棟も改修するほか、公共事業・運輸省に建機も提供する。ルセイケオ区の土地は同省交通総局が保有している。世界各国の汚職を監視している非政府組織(NGO)トランスパレンシー・インターナショナル(TI、本部ベルリン)カンボジア事務所のプレップ・コル専務理事は、今回の合意を批判。「国家だけでなく市民生活にも関連する問題は、プロセスも含めて透明性の確保が必要」と述べ、公共事業・運輸省はもっと早く公表するべきだったと指摘した。

#### 4. 中国江蘇省企業、プルサットで綿花栽培

中国江蘇省の紡績企業ジァングス・リアンファは、カンボジアの西部プルサット州で綿花栽培と加工工場の建設を検討していると明らかにした。同社は現在、プルサット州で綿花の生産実験を進めている。ジァングス・リアンファによると、これまでの生産実験の結果は良好。十分な収穫が期待できると判断した場合は、農園180ヘクタールで本格的な綿花栽培を開始する。綿花は加工の上、州内の中国系縫製工場2カ所のほか、海外にも供給する計画だ。プルサット州農業局の担当者は「ジァング・リアンファの工場新設が決まった場合、州内の農家と綿花の供給契約を結ぶように要請する」と述べた。カンボジア農林水産省と江蘇省は2018年11月、農業分野での協力について覚書を交わした。

#### 5. 広州粵泰が物件販売強化 6億ドル収入目標、新規開発も

中国の不動産開発企業、広州粵泰(ユエタイ)グループは、2019年にカンボジアでの物件販売収入を前年比5倍の6億米ドル(約660億円)に増やすことを目指す。順次完成している物件のほか、19年は新たに3物件の開発に乗り出して収入増を見込む。拡大する首都圏経済の不動産需要を取り込むほか、地方都市でも大型開発を進めていく考えだ。

#### 6. 争議でゴミ収集遅れ、シントリが謝罪

カンボジアのゴミ収集業者シントリは、首都プノンペンの一部でゴミ収集が遅れていることについて、市民に謝罪した。自社や市内の工場で労働争議が起きた影響だと説明している。ゴミ収集は昨年12月26日以来滞っている。当初は自社の労働者が賃上げを求めてストに入ったが、ストは翌日解決した。しかし、今度は南部ダンコール区にある廃棄物処理場へ通じる道路などで工場労働者によるストが発生。収集・運搬作業に支障が出ている。シントリの顧客サービス担当者は「ストが終われば1~2週間ですべてのゴミを収集できる」との見方を示す。市民に対し「収集しやすいよう、ゴミは袋に詰めて出してほしい」と要請した。ダンコール区では12月27日に繊維工場の労働者1,000人が賃金の改善を求めて道路を封鎖。メンチェイ区の縫製工場でも、1月5日に労働者が道路を封鎖した。同区の住民は「ゴミ収集車は1日2回来ていたが、今は4~5日に一度しか来ない」と話した。

#### 7. スバイリエンの靴工場で休業補償求め抗議

カンボジア南東部スバイリエン州の靴工場で16日、約2,000人の労働者が工場休業中の賃金の一部支払いを求めて抗議行動を行った。同州労働局によると、キングメーカーズ(カンボジア)は労働者に対し、注文不足のため工場を1カ月間、休業すると伝えたところ、労働者側は月給の半分を補償金として支払うよう要求した。工場側が応じなかったため、抗議行動に入ったという。工場側は1人30米ドル(約3,270円)の支払いを提案している。労働者たちは早朝から抗議行動を行ったが、午後には帰宅し、暴力的な衝突はなかった。労働局の幹部は「解決策を求めて労使双方と交渉している。公共の秩序を乱す抗議行動は控えるべきだ」と述べた。労働組合団体「独立労働組合連盟」の書記は「労働者たちは貧しく、毎月のように借金をしている。生きるために補償を求めている」と話した。

#### 8. ルセイケオの工場閉鎖、労働者1400人が抗議

倒産のうわさを否定していたカンボジアの首都プノンペンにある縫製工場が22日、約1,400人の労働者が抗議する中、操業を停止した。労働者側は解雇の補償を求めている。この工場はプノンペン北部ルセイケオ区にあ

るロン・ビクトリー・インターナショナル。「取引先からの注文減」を理由に一部労働者が自宅待機を命じられ、トラックが機械や机を運び出し始めたため、労働者側は抗議のストに入った。経営側は「工場を閉鎖する計画はない。一部設備を他の工場へ移転するだけだ」と説明。労働者は14日には職場復帰したが、その後も設備の搬出が続いたという。ルセイケオ区のチア・ピセイ区長は「問題を解決できるのは労働省だけだ」と、同省の仲裁を求める意向を表明。同省の広報官は「政府は倒産や経営者の逃亡に遭った労働者への補償金を、予算で確保している」と強調した。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は「会社をたたむなら、労働者に補償しなければならない。注文不足は責任逃れの理由にならない」と述べる一方、設備の搬出を許した当局にも落ち度があったと指摘した。

## 9. 縫製・製靴工場の8割、月2回賃金開始

カンボジア労働省は16日、今年1月から企業に月2回の賃金支払いが義務付けられたことに関連し、紡織、縫製、製靴工場の81%が月2回の賃金支払い制度を導入したとする調査結果を明らかにした。月2回の賃金支払いを開始した企業の半数は、1月16日から19日にかけて、初回の賃金支払いを完了し、次回の賃金は2月1日から7日にかけて支給する。規定に従わない企業には、労働法に基づく罰金が科される。規定によれば、企業は毎月第2週に月額基本給の半額、第4週に残額と福利厚生費、手当を支給することになっている。

## 10. 縫製労働者世帯の4割、小口金融から借入れ

国際労働機関(ILO)によると、カンボジアの縫製工場で働く労働者世帯について、全体の40%がマイクロファイナンス(小口金融)機関からの借入れがあることが分かった。カンボジアでは2019年1月から縫製業の法定最低賃金が月182米ドル(約1万9,900円)に引き上げられた。ただ所得が向上しても、現時点で借入れに依存する世帯が多いことを示す数値といえる。カンボジア縫製協会(GMAC)によると、アパレル業界では国家社会保障基金(NSSF)の加入者が78万人いる。

## 11. 環状道路周辺に工場・倉庫移転、首都が計画

カンボジアの首都プノンペンのコウン・スレン知事は、プノンペンと南部カンダル州を結ぶ新たな環状道路の完成後、首都にある全ての工場や倉庫を同道路沿いに移転させる計画を明らかにした。環状道路は2021年12月の完工が予定されている。コウン・スレン知事は「移転に伴いプノンペンの渋滞が緩和され、企業にとっても物流の活性化が期待できる」と説明。対象となる企業には別途通知を出し、説明の場を設けると付け加えた。新環状道路は1月14日に着工。中国の支援で、首都のポーセンチェイ区とカンダル州キエンスバイ地区のプノンペン自治港(PPAP)を結ぶ約53キロメートルの区間を建設する。国道2～5号線、21号線と接続する。

## 12. シアヌークビル州に汚水浄化施設を整備へ

カンボジア公共事業・運輸省は、海への汚染水流出を防ぐため、南部シアヌークビル州に浄化施設を整備する考えを明らかにした。事業費は1億9,000万米ドル(約206億円)を見込む。プノンペン・ポストが14日伝えた。同省公共事業局によると、浄化施設は州内4カ所に設置し、全長45キロメートルの配水管で接続する。1月中旬に基本計画を策定した上で海外からの援助を募り、2020年までに日量4万立方メートルの処理能力を持つ1カ所目の施設を稼働させる。1カ所目が完成するまでは暫定的に、小石などを詰めたかごを使った簡易浄化装置を設置して、海に流出する排水の汚染度を下げる。同装置の費用は300万～400万米ドルで、カンボジア政府が拠

出する。シアヌークビル州には現在、汚水浄化施設が1カ所あるが、処理能力は日量6,000 立方メートルで、同州の1日当たりの汚水排出量3万立方メートルには遠く及ばない。公共事業局は、浄化施設が完成しても汚染を完全に除去するのは不可能で、環境への影響を緩和することとまとるとの見解を示している。

### 13. シアヌークビル、ゴミ回収車など増強

カンボジアの南部シアヌークビル州で、新たにゴミ回収車30 台と作業員171 人が、4カ所のコミュニン(地区)に配備された。廃棄物管理の改善を見込む。シアヌークビルのソクレン市長は「ゴミは人びとの健康や環境、街の景観に大きく影響する。街の清潔さを維持するためには、官庁やゴミ回収会社だけではなく、市民たちの協力も必要だ」と述べ、適切なゴミの処理とそれに対する市民参加の重要性を強調した。シアヌークビル州では、かつて1日100~200 トンだったゴミの量が、現在は同650 トンにまで増加している。

### 14. 活動禁止の2人政界復帰へ、野党分断

カンボジアのシハモニ国王は15日、政治活動が禁じられた旧最大野党カンボジア救国党の関係者2人の政界復帰を認める決定をした。救国党を解党に追い込んだファン・セン政権が設けた救済手続きに沿った措置。2人が復帰を求めている。政治活動が禁じられた118 人中、政界復帰が認められたのは初めてとみられる。救国党の一部有力者は「活動再開を認める権限は事実上、政権が握る。復帰の申請は政権の正当性を認めることになる」と救済に応じないよう求めている。2人の政界復帰で救国党側が分断され、政権の批判勢力が弱体化する懸念がある。政治活動の再開が認められたのはコン・コルム元外相と息子。地元当局は2017 年9月、政府転覆を図ったとして救国党のケム・ソカ党首を逮捕し、最高裁は同11月、党解散を命令した。その際、党首ら118 人の政治活動を5年間禁じた。ケム・ソカ氏は現在も自宅軟禁中。政権は昨年7月、最大野党不在のまま下院選を強行、全議席を得た。カンボジアの主要輸出先である欧州連合(EU)は政権による野党弾圧などに反発、関税優遇措置の停止を検討すると昨年10 月に表明して状況改善に向け圧力をかけていた。

### 15. 日本食フランチャイズ店をカンボジアで開業=ゼン・レストラン

日本食レストランチェーンを展開するタイ企業ゼン・レストラン・グループは17日、日本食レストランのフランチャイズ店「AKA」をカンボジアのシエムレアプで今月開業すると発表した。同社は今後も、AKAとカフェレストラン「オン・ザ・テーブル」の海外展開を積極的に進める方針だとしている。同社は今年、タイ国内では新ブランドのタイ料理店「キアン」の出店を進め事業拡大を目指す。キアンは「豚肉のバジル炒めチャーハン」などタイで人気の屋台料理を注文できるレストランで、国営タイ石油会社(PTT)グループが運営する給油所の敷地内に新店を出す計画だ。

### 16. カンボジアなどに20年で17校寄贈、自民有志

自民党有志による議員連盟(現在48人所属)は、メンバーが毎月1人1万円を積み立て、アジアの貧困地域に「ともだち小学校」と名付けた学校を建てる教育機会支援の活動を20年以上続けている。昨年末までに、カンボジアやラオス、ミャンマーなど東南アジア5カ国で計17校を寄贈。今年は各校の小学生を日本に招待し、児童交流を図る「子どもサミット」も計画中だ。議連は「アジアの子どもたちに学校をつくる議員の会」(代表・遠藤利明元五輪相)。遠藤氏が「政府に頼らず、国会議員として何かできないか」と発案。1997年に安倍晋三首相や茂木敏充経済再生担当相らと共に、発足させた。当初は30人規模。教育の機会に恵まれない子どもたちを支援する草の

根外交を続け、昨年12月には遠藤氏らがミャンマーを訪れ、17校目となる小学校の贈呈式に参加した。メンバーは給料に当たる歳費から毎月1万円を拠出。建設費として見込む500万円程度が集まると、支援先の国の中で教育環境が十分に整っていない地域を選び、学校を建設してきた。

## 17. カンボジアの40経済団体、制裁回避要求＝欧州委員に書簡

欧州連合(EU)がカンボジアの人権侵害に対する制裁として関税優遇措置の停止を検討している問題で、同国の40の経済団体が21日、停止しないよう求める書簡をEU欧州委員会のマルムストローム委員(通商担当)に送った。送付したのは、在カンボジアの米商工会議所や欧州商工会議所、カンボジア縫製業協会など。書簡は、制裁が科されれば70万人の縫製業労働者の85%を占める地方の女性が打撃を受けると指摘。「カンボジアの複雑な歴史の中で現状を分析してほしい」と訴えた。マルムストローム委員は21日、カンボジアのプラク・ソコン外相と会談。「民主主義と人権、法の支配に対する懸念を改めて伝え、関税優遇措置停止の可能性を話し合った」とツイッターで説明する一方、「対話の道は開かれている」と強調した。

## 18. 結婚式などの路上占拠、首都で7月から禁止

カンボジアの首都プノンペンで、今年7月から公共の場所でのビジネス活動や結婚式などが禁止される見通しだ。6月30日までは、主催者がレイアウトなどの詳細な計画に関して地方自治体と契約を結び、かつ交通整理のための警備員を配置する場合のみ、公共道路の使用が許可される。プノンペンのコウン・スレン知事は、道路ではなくパゴダ(仏塔)や教会などの施設を利用するよう強く呼び掛けている。同政策に対し、低所得層の中には路上以外では結婚式を挙げる経済的余裕がないなどと不安を訴える声もある。秩序維持と交通渋滞の緩和に効果的であると評価しながらも、富裕層が警察の支援を受けて道路を閉鎖して利用することもあるとの声もある。

## 《ラオス》

### 1. 最低賃金の不払いに法的措置、政府方針

ラオス労働・社会福祉省は、法定最低賃金を順守していない企業に対して法的措置を講じる方針を明らかにした。最低賃金は、生活費の上昇を受け、昨年5月1日付で月額90万キープ(約1万1,475円)から同110万キープに改定された。今回の方針は、1人当たりの賃金を引き上げると現在の従業員数を維持できないなどの理由で規定額を支払っていない企業があることを問題視したもの。労働・社会福祉省の高官は、「雇用主は従業員の生活環境を向上させるよう努めなければならない」と最低賃金を順守する必要性を強調した。労働組合連盟のシムーン副代表によると、賃金の支払いに関する調査は既に開始されており、指導を受けた企業や工場もあるという。ラオスの最低賃金は2012年までの34万8,000キープから、これまで約3倍に引き上げられたが、依然としてカンボジア、タイなど近隣国より低水準にある。

### 2. 中国・東凌、ラオスで塩化カリ事業強化＝2億元投資

広州東凌国際投資(広州市)は、ラオスの傘下工場設備改修などを通じ、カリ肥料原料の塩化カリウムを強化する。同社は子会社のシノ・アグリ・ポタシュを通じ、中部のカムムアン県で岩塩の採掘から塩化カリウム、カリ肥料の生産まで一貫体制を構築している。総事業費は約6億8700万ドル(約47億元)で、年産100万トン規模の塩化カリウム工場を建設する計画だったが、資金不足などにより、投資額は約6億元にとどまっていた。塩化カリウムの年産規模は現時点で20万トン。今回は、設備改修などに2億元を投じ、生産規模を拡大する予定。



### 3. 中タイ高速鉄道、ラオス延伸へ19年入札も

タイの首都バンコクと東北部ノンカイ県を結ぶ中タイ高速鉄道事業で、途中のナコンラチャシマ以北の区間の入札が、2019年にも実施される見通しだ。バンコクとナコンラチャシマ間の250キロメートルはすでに着工しており、21年の開通を予定する。ナコンラチャシマからノンカイまでの6区間の入札は、19年にも実施される。中タイ高速鉄道は、ノンカイから国境にかかるタイ・ラオス友好橋を通過してラオスの首都ビエンチャンに接続する。ラオスではビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」として運行。ビエンチャン、ルアンパバーン、ウドムサイ、ルアンナムターの4県を通過して雲南省昆明市に到着する。

## 《インドネシア》

### 1. 阪和興業と中国企業の合弁、スラウェシでリチウム電池の原料工場着工＝世界最大規模

阪和興業と中国企業の合弁会社QMBニュー・エネルギー・マテリアルズは11日、インドネシアの中スラウェシ州モロワリ工業団地で、車載向けリチウムイオン電池の原料工場に着工した。1年4カ月後の稼働を予定する。ルフット・パンジャイタン海事調整相が14日明らかにしたところによると、完成後は世界最大規模の車載向けリチウムイオン電池の原料工場となる。初期投資額は7億2000万ドルだが、投資家は今後5年で42億ドルの投資を約束しているという。建設地はモロワリ県バホドピ地区の工業団地「インドネシア・モロワリ・インダストリアル・パーク(I MIP)」内の120ヘクタールの用地。車載向けリチウムイオン電池など二次電池向けのニッケル純分(年間生産能力5万トン)とコバルト純分(同4000トン)などを生産し、製品は主に中国向けに販売する。QMBニュー・エネルギー・マテリアルズには、中国の電池リサイクル大手GEM(格林美)が36%、中国の大手リチウム電池メーカーである寧徳時代新能源科技(CATL)が25%、中国ステンレス大手の青山控股集团が21%、日本の阪和興業が8%、モロワリ工業団地を運営する青山控股の関連会社が10%をそれぞれ出資している。

### 2. 軍病院が新棟開設、中国が2億元支援

ラオスの首都ビエンチャンの103軍病院は19日、中国の支援で建設した新棟の開所式を行った。新棟は9階建てで、建設は中国雲南省の雲南建工集団が手掛けた。ベッド数は約300床。手術室6室を備え、1日当たり3,000人の外来患者の診療が可能だ。中国国防省が病棟の建設や医療機器の供与などに、1億9,700万人民元(約31億7,000万円)を援助した。ラオス軍高官は開所式で「今後も中国と医療・軍事面での協力を進める」と強調した。103病院は、1975年に軍病院としての運営を開始した。

## 《シンガポール》

### 1. 五輪誘致コンサル元代表に禁錮刑＝汚職防止法違反でーシンガポール裁判所

シンガポールの裁判所は17日までに、シンガポールのコンサルタント会社「ブラック・タイディングズ(BT)」社の元代表タン・トンハン氏(35)に対し、同国の汚職調査局に虚偽の説明をした汚職防止法違反の罪で、禁錮1週間の有罪判決を言い渡した。BT社は2020年東京五輪・パラリンピックの招致委員会がコンサルタント契約を結んでいた会社で、招致委は13年、BT社に約2億2000万円を支払った。同社は国際オリンピック委員会(IOC)委員だったラミン・ディアク前国際陸上競技連盟会長の息子パパマッサタ・ディアク氏とつながりがあり、タン・トンハン氏はパパマッサタ氏の友人とされる。判決などによると、14年3月にパパマッサタ氏が所有する会社からBT社に約54万7800シンガポールドル(約4400万円)が送金された。これについてタン氏は、汚職調査局に対し「スポンサーサービス料とコンサルタント料だった」との虚偽の説明をした。

## 2. 英ダイソン、シンガポール移転＝創業者はEU離脱派

英電機大手ダイソンは本社をシンガポールに数カ月以内に移転する方針を決めた。英国の欧州連合（EU）離脱をめぐり、創業者のジェームズ・ダイソン氏は筋金入りの推進派として知られ、同社の「英国からの離脱」に衝撃が広がっている。ローワン最高経営責任者（CEO）は記者団に、本社移転は急成長するアジア市場に拠点を移すのが狙いで、「EU離脱とは関係ない」と断言した。ダイソンは独創的な掃除機や扇風機で知られる。シンガポールには電気自動車（EV）の生産施設も建設する。ダイソン氏は2016年のEU離脱の是非を問う国民投票で離脱を訴え、「合意なき離脱」も辞さない強硬離脱派の代表的人物。それだけに本社移転は「英政府への逆風」（ブルームバーグ通信）と受け止められている。

以上